

コア資産形成ファンド (愛称：ビギナーズ ラップ)

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、国内外の公社債および株式に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年5月9日～2025年5月8日

第10期	決算日：2025年5月8日	
第10期末 (2025年5月8日)	基準価額	10,456円
	純資産総額	371百万円
第10期	騰落率	△4.3%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

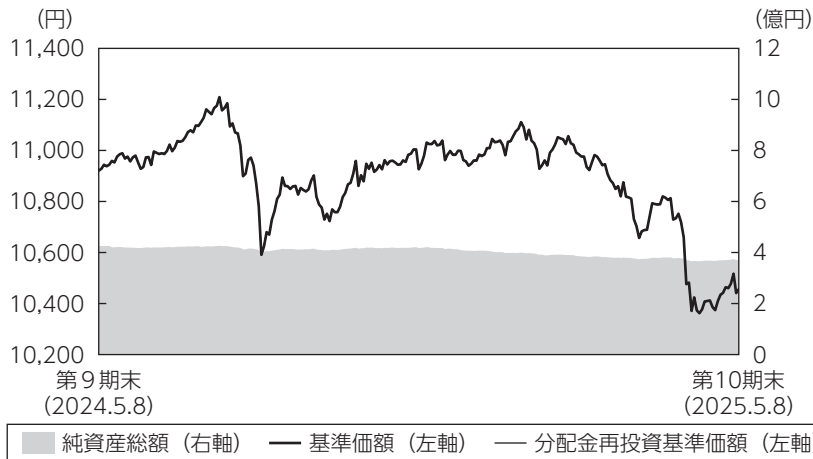
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第10期首： 10,921円
第10期末： 10,456円
(既払分配金 0円)
騰 落 率： △4.3%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の公社債および株式への投資を行うとともに、資産配分比率を機動的に変動させる等対応しました。当期の株式市場は、前半は米国を中心に堅調に推移したものの、2025年4月に米政権の相互関税発表を受け一時株価が急落するなど、後半は低調な動きとなりました。期末にかけての株式市場低迷や、期を通して国内金利が上昇（債券は下落）したこと等が主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入マザーファンド	騰落率
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	△3.4%
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	△1.0%
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	2.2%
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	2.5%

1 万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	(2024年5月9日 ～2025年5月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	108円	0.990%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,894円です。
(投信会社)	(64)	(0.583)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(40)	(0.363)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.008	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.004)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	109	0.999	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

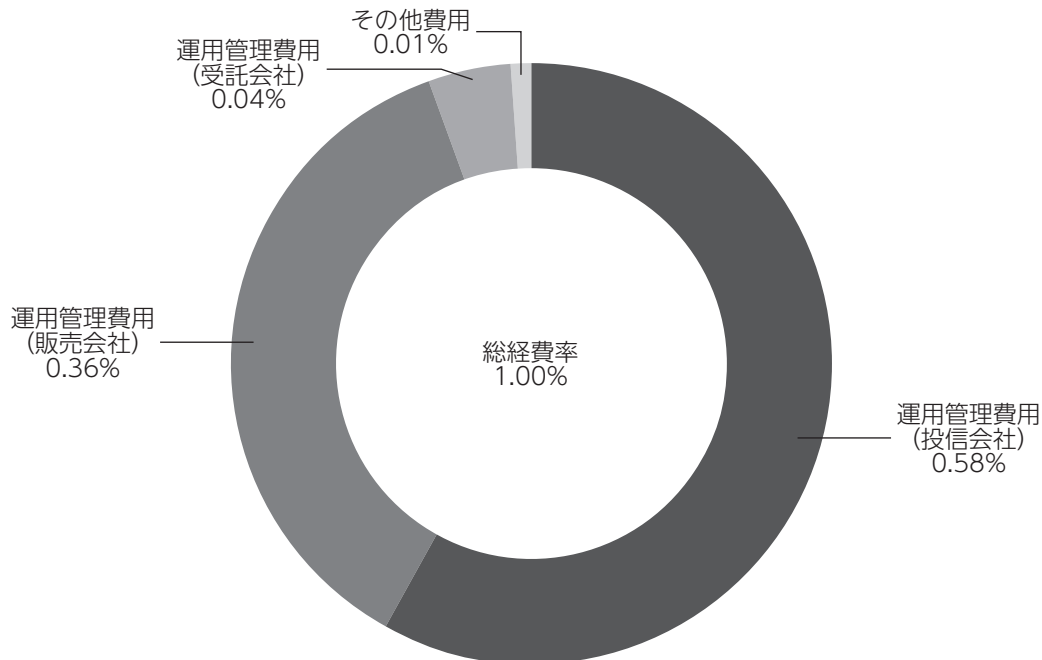
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.00%です。



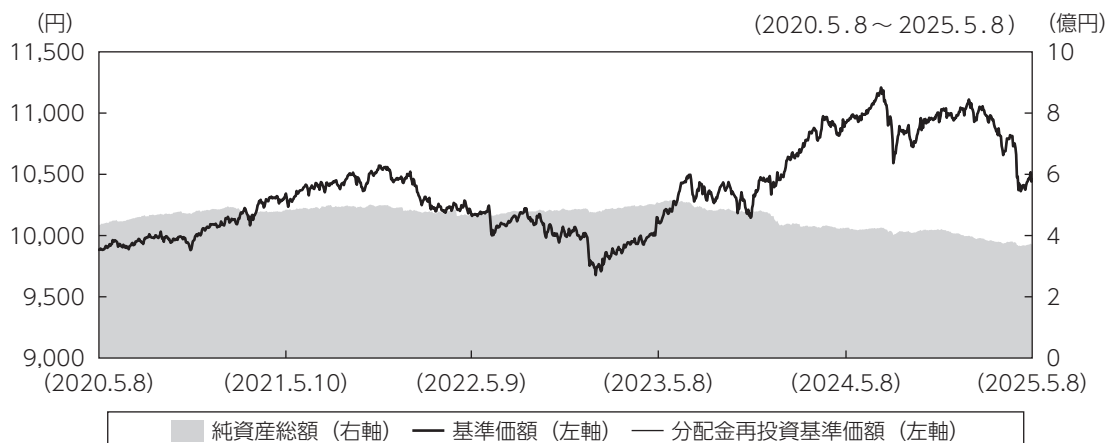
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2020年5月8日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年5月8日 期首	2021年5月10日 決算日	2022年5月9日 決算日	2023年5月8日 決算日	2024年5月8日 決算日	2025年5月8日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	9,884	10,343	10,171	10,105	10,921	10,456
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	4.6	△1.7	△0.6	8.1	△4.3
NOMURA-BPI総合の騰落率 (%)	—	△0.5	△2.1	△1.0	△3.4	△3.4
FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース、為替ヘッジなし) の騰落率 (%)	—	7.4	1.9	1.7	14.5	△1.0
東証株価指数 (TOPIX、配当込み) の騰落率 (%)	—	36.6	△1.5	13.3	33.7	2.2
MSCIコクサイ・インデックス (円換算ベース、配当込み) の騰落率 (%)	—	54.5	14.4	7.8	41.3	2.8
純資産総額 (百万円)	433	485	465	506	425	371

(注1) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。上記指数は、当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークです。ベンチマークについては後掲の＜当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークについて＞をご参照ください。

(注2) FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース、為替ヘッジなし) およびMSCIコクサイ・インデックス (円換算ベース、配当込み) は、算出にあたっては米ドルベース指数をもとに委託会社が独自に円換算しています。

投資環境

●国内債券市況

国内債券市場では、利回りが上昇（価格は下落）しました。期初から7月にかけては、日銀の国債買入れ減額や円安進行に伴う利上げ観測などから利回りは上昇しました。8月初に米景気後退懸念を背景としたリスク回避の動きから利回りが低下した後、2月にかけては米大統領選を受けた米国金利の上昇や、日銀の利上げ観測などをを受けて利回りが上昇しました。3月から期末にかけては米トランプ大統領の関税政策などを巡り、市場が混乱する中で、利回りが乱高下しました。

●外国債券市況

米国国債、および、ドイツ国債の利回りはともに低下しました。

米国国債は、F R B（米連邦準備理事会）が利下げを開始したことをを受けて利回りは低下しました。その後、パウエルF R B議長が利下げを急がない姿勢を示したことで上昇する局面もありましたが、トランプ大統領の関税政策をめぐる不透明感を受け、債券が買われ利回りは低下しました。ドイツ国債についても米国国債の金利低下やE C B（欧州中央銀行）が利下げを開始したことをを受けて利回りは低下しました。

●国内株式市況

期初から2024年7月半ばまでは、良好な企業業績や資本効率改善に向けた動きを受けて小幅ながら上昇しました。8月上旬には、円高ドル安の進行や米国景気の先行き不安などをを受けて急落する場面もありましたが、一時的なものとなりました。その後は、ほぼ横ばいの推移となりましたが、2025年4月には米国政府による関税政策などが嫌気されて急落しました。期末にかけては、貿易摩擦の緩和などの見通しもあり、値を戻しました。

●外国株式市況

先進国株式は多くの市場が上昇しました。期前半は米長期金利低下や米大統領選でトランプ氏が勝利し政策期待が高まったことで米国などが牽引し上昇しました。2025年に入ると米国市場は米国の関税政策が米国の景気減速につながるなどの懸念から上値の重い展開となりましたが、一方で欧州は利下げ観測などから堅調に推移しました。4月上旬には米国の相互関税発表により世界的に調整しましたが、4月中旬以降は関税政策による景気への警戒感が和らいだことから反発しました。

●為替市場

為替市場では、円高・ドル安となりました。2024年7月中旬以降に急速に円高・ドル安が進行した後、米経済指標が堅調に推移したことなどから、2024年末にかけて円安・ドル高傾向で推移しました。2025年1月以降は、日銀の利上げ観測や米関税の不透明感等を背景に、円高・ドル安傾向に転じ、4月には米政権の相互関税発表やトランプ米大統領がF R B（米連邦準備理事会）議長の解任を示唆したことなどをを受けて、円高・ドル安が進みました。

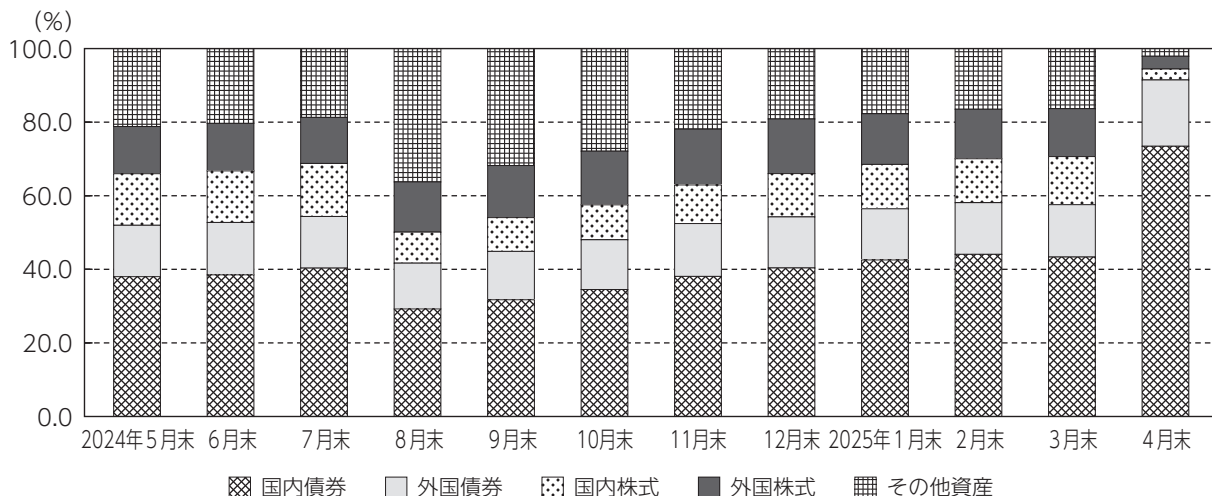
ポートフォリオについて

●当ファンド

当期の運用につきましては、当ファンドの運用方針に従い、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の公社債および株式に投資を行うとともに、資産配分比率を機動的に変動させることにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。各資産の価格変動リスクや投資環境分析などに基づき、資産配分比率を下図のように推移させました。

なお、当期中はMH AM国内短期債券マザーファンド受益証券への投資は行いませんでした。

<当期中の資産配分比率の推移（月末値）>



比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

「国内債券」・・・国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

「外国債券」・・・外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

「国内株式」・・・国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

「外国株式」・・・外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

「その他資産」・・・100%から各資産の資産配分比率の合計を差し引いたものです。

- 国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
ベンチマークであるNOMUR A－B P I総合の銘柄入れ替えや、資金の流入・流出に応じて適宜債券の売買を実施し、リスク特性をベンチマークに極力一致させたポートフォリオを構築しました。
- 外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
F T S E世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）の動きに連動した投資成果を目指して運用を行いました。
- 国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド
ベンチマークである東証株価指数（T O P I X、配当込み）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。
- 外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド
ベンチマークであるM S C Iコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年5月9日 ～2025年5月8日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,191円

- （注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- （注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

今後の運用につきましても、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の公社債および株式に投資を行うとともに、資産配分比率を機動的に変動させることにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

●国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ポートフォリオのリスク特性をベンチマークに極力一致させることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

●外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークとポートフォリオのリスク特性を極力一致させることで、ベンチマークに連動することを目指したパッシブ運用を行います。

●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

●外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」、「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」、「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」、「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」および「MHAM国内短期債券マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

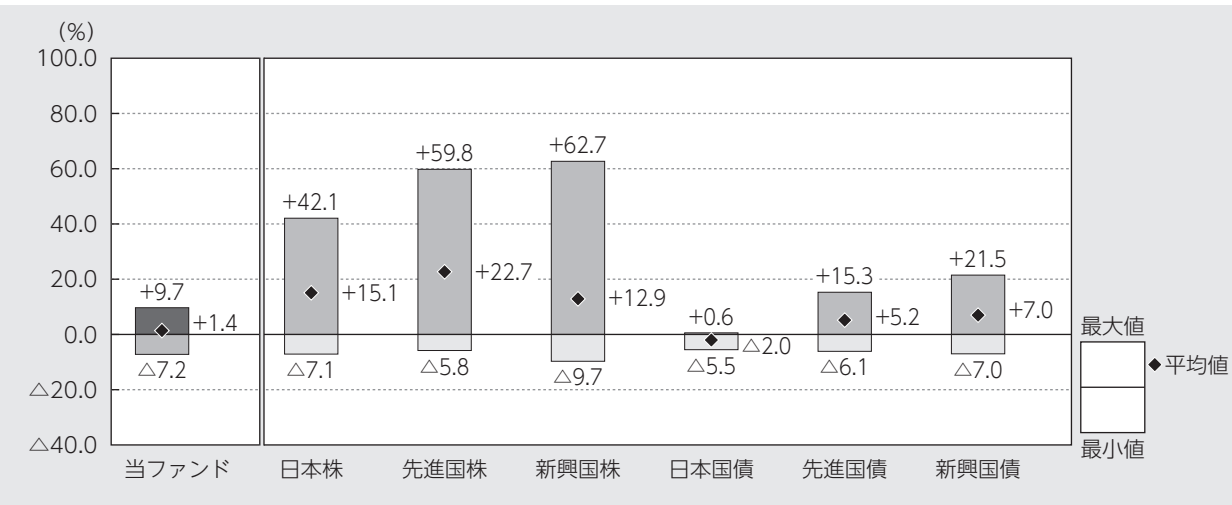
(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2015年4月20日から2048年5月8日までです。	
運 用 方 針	主として国内外の公社債および株式に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	コア資産形成ファンド	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド受益証券、外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド受益証券、国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド受益証券および外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。また、MHAM国内短期債券マザーファンド受益証券を通じて国内短期債券に投資する場合や、信託財産の純資産総額の50%を上限に短期金融商品等へ直接投資する場合があります。
	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。
	国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている（または採用予定の）銘柄を主要投資対象とします。
	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	海外の株式を主要投資対象とします。
	MHAM国内短期債券マザーファンド	わが国の短期の国債等を主要投資対象とします。
運 用 方 法	国内債券、外国債券、国内株式および外国株式を主要投資対象とし、各資産のリスク（価格変動性）や、投資環境分析を勘案して配分比率を決定します。 各資産およびファンド全体のリスクの状況を管理し、配分比率を調整することにより、基準価額の変動を抑制することを目指します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分 配 方 針	毎決算時（原則として毎年5月8日）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2020年5月～2025年4月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

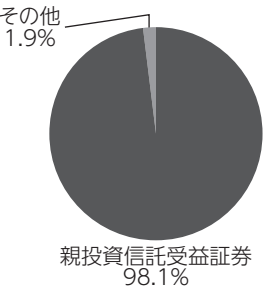
当ファンドの組入資産の内容（2025年5月8日現在）

◆組入ファンド等 (組入ファンド数：4ファンド)

	当期末
	2025年5月8日
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	53.5%
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	25.8
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	8.7
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	10.1
その他	1.9

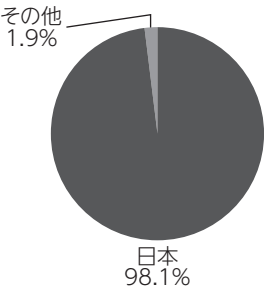
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆資産別配分

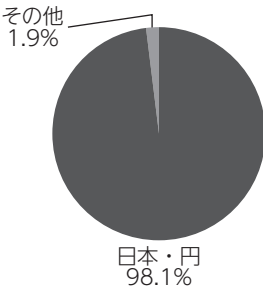


(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 現金等はその他として表示しています。

◆国別配分



◆通貨別配分



純資産等

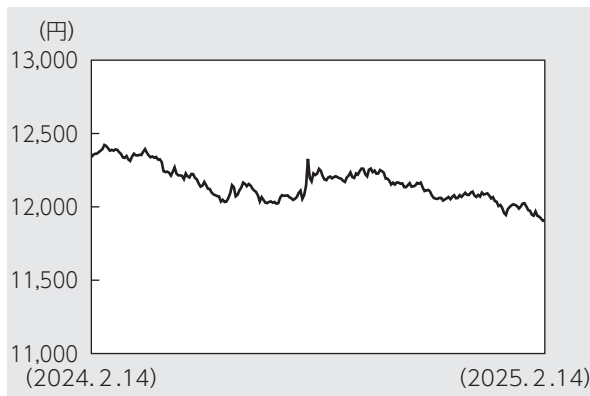
項目	当期末
	2025年5月8日
純資産総額	371,379,479円
受益権総口数	355,177,895口
1万口当たり基準価額	10,456円

(注) 当期中における追加設定元本額は53,994,058円、同解約元本額は88,050,270円です。

組入ファンドの概要

【国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】（計算期間 2024年2月15日～2025年2月14日）

◆基準価額の推移



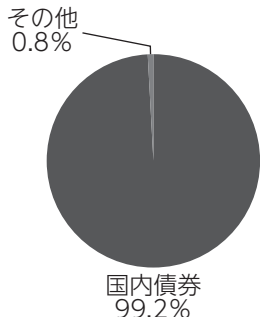
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
1 5 3 回 利付国庫債券（5年）	日本・円	1.5%
3 4 9 回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.2
3 5 0 回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.2
3 4 8 回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.1
3 4 5 回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.0
3 7 2 回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.0
1 5 0 回 利付国庫債券（5年）	日本・円	0.9
3 4 6 回 利付国庫債券（10年）	日本・円	0.9
3 4 7 回 利付国庫債券（10年）	日本・円	0.9
3 6 8 回 利付国庫債券（10年）	日本・円	0.9
組入銘柄数	637銘柄	

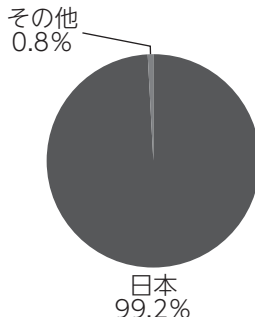
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

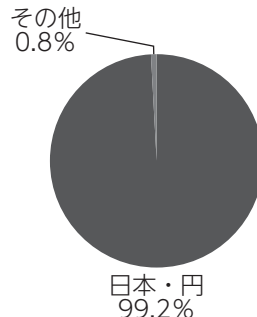
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

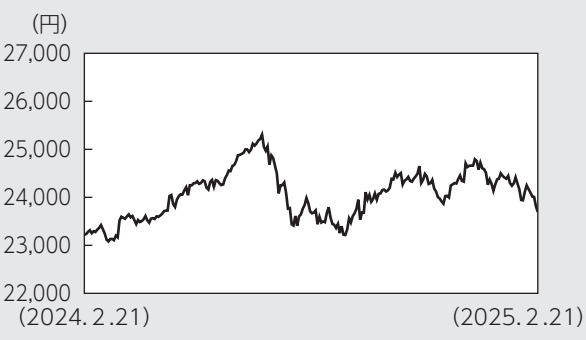
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】（計算期間 2024年2月22日～2025年2月21日）

◆基準価額の推移



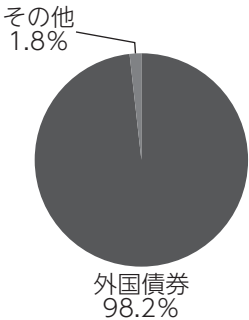
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
US T N/B 4.375 05/15/34	アメリカ・ドル	0.5%
US T N/B 4.125 11/15/32	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 3.875 08/15/34	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 4.0 02/15/34	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 4.5 11/15/33	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 2.75 08/15/32	アメリカ・ドル	0.4
CHINA GOVERNMENT BOND 2.18 08/15/26	オフショア・人民元	0.4
CHINA GOVERNMENT BOND 2.3 05/15/26	オフショア・人民元	0.4
US T N/B 1.25 08/15/31	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 3.5 02/15/33	アメリカ・ドル	0.4
組入銘柄数	956銘柄	

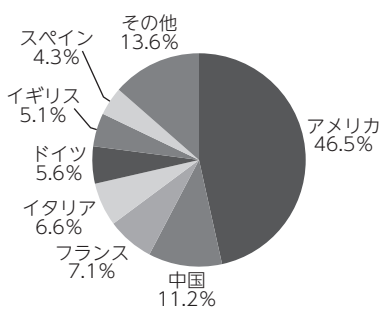
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	5円 (5) (0)	0.021% (0.020) (0.001)
合計	5	0.021
期中の平均基準価額は24,066円です。		

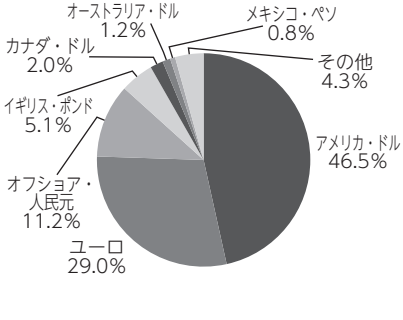
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

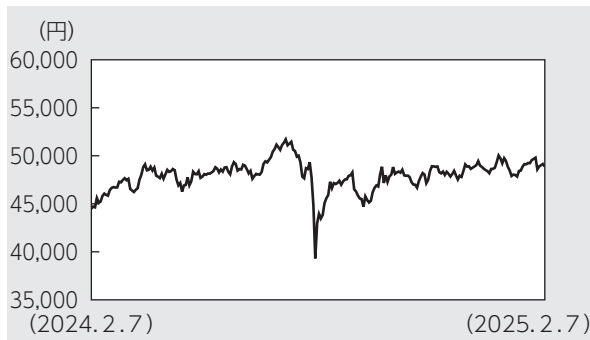
(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 国別配分は発行国（地域）を表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド】（計算期間 2024年2月8日～2025年2月7日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	3.8%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	3.0
ソニーグループ	日本・円	3.0
日立製作所	日本・円	2.7
リクルートホールディングス	日本・円	2.2
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.9
任天堂	日本・円	1.7
キーエンス	日本・円	1.6
みずほフィナンシャルグループ	日本・円	1.4
東京エレクトロン	日本・円	1.4
組入銘柄数	1,687銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

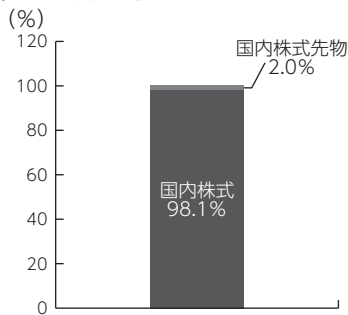
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	0円	0.001%
(株式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は47,965円です。

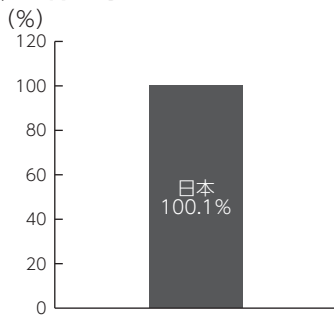
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
TOPIX 先物	買建	2.0%
組入銘柄数	1 銘柄	

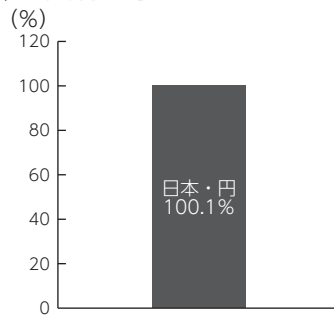
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

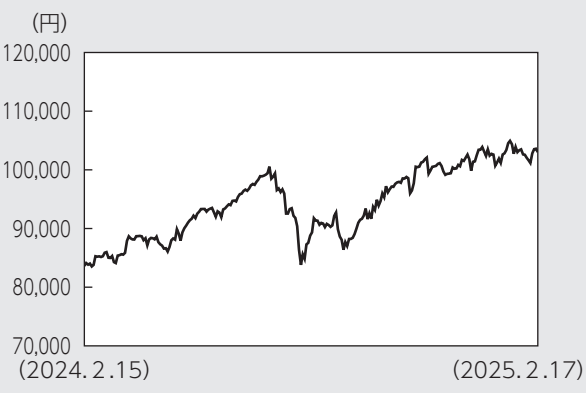
(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注6) 資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮しておりません。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド] (計算期間 2024年2月16日～2025年2月17日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	アメリカ・ドル	5.3%
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	4.8
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	4.1
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	3.1
META PLATFORMS INC	アメリカ・ドル	2.3
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	1.5
BROADCOM INC	アメリカ・ドル	1.5
TESLA INC	アメリカ・ドル	1.4
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.3
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル	1.1
組入銘柄数	1,205銘柄	

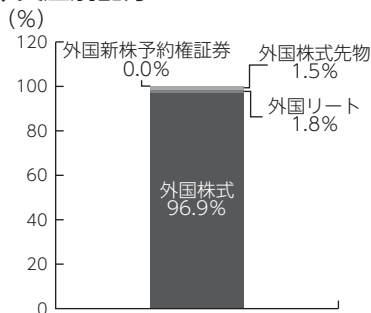
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	1円	0.001%
(株式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(1)	(0.001)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	5	0.005
(株式)	(5)	(0.005)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	14	0.015
(保管費用)	(14)	(0.015)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	20	0.021
期中の平均基準価額は94,292円です。		

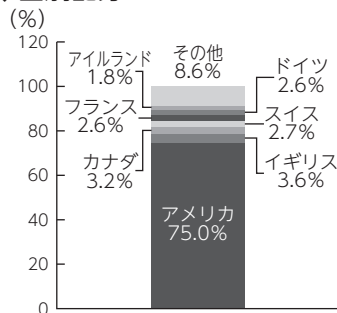
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
S&P500 EMINI FUT	買建	1.2%
DJ EURO STOXX 50	買建	0.2
FTSE 100 INDEX FUTURE	買建	0.1
S&P/TSE 60 IX FUT	買建	0.0
SPI 200 FUTURES	買建	0.0
組入銘柄数	5銘柄	

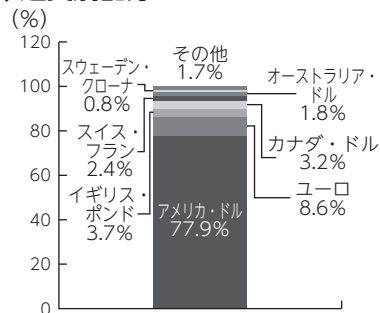
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注6) 資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮しておりません。

(注7) 国別配分は発行国（地域）を表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークについて＞

●NOMURA－BPI 総合

「NOMURA－BPI 総合」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）

「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●東証株価指数（TOPIX、配当込み）

「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

●MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み）

「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

